

進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

■教育・研究の徹底したグローバル化と国際総合力認定制度（GGG）

平成30年度学部新入生から、大学生活を通じて、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力を身につけることを目的として、国際総合力認定制度 GGG (Go Global Gateway) を開始した。学生は入学直後から、世界を意識し、学びや体験を自らが考え、学内外での様々な国際交流に関する活動に参画し、5つのカテゴリーで条件を満たした場合に、認定証が授与されるものである。令和元年度末には登録学生数2,000名を越えており、各種国際交流イベントや短期留学プログラム等を企画・実施している。

また語学力や意欲により選抜した約100名の学部後期課程学生を対象として、分野横断型教育プログラム GLP-GEFIL (Global Education for Innovation and Leadership) を提供している。英語で実施される講義と実践研究や海外プログラムへの参加等を通じて、高い外国語コミュニケーション能力、分野を越えて協働する力、地球社会が直面する困難に解決を提案できる発想力を育成している。令和元年度は48名が全ての教育プログラムを履修し修了した。

平成28年度に国際卓越大学院コース GSGC (Global Science Graduate Course) を開設し、国内外の優秀な学生に対し修士課程・博士課程一貫で世界的な知のプロフェッショナル育成を目指した教育研究体制を構築した。

■ガバナンス改革の進展

「東京大学ビジョン2020」に基づき、教育・研究・社会連携・運営の方法について改革を断行してきた。知識集約型社会への移行とともにインクルーシブで持続可能な社会 (Society 5.0) を実現するため、大学の役割を拡張し世界につながるゲートウェイとなるべく、総長を長とする未来社会協創推進本部を設置し、知を生み出す人材と知の付加価値を創出する教育・研究及び産学協創を推進する改革を進めてきた。

国際本部とその下のグローバルキャンパス推進室は、平成30年度よりグローバルキャンパス推進本部 (GC本部) へ発展的に改組され、高度な能力を有する事務職員の活躍の場が増加している。また戦略的パートナーシップ大学での職員研修が実施され、職員の意識改革が著しく進捗した。

グローバル・アドバイザリーボードは令和元年10月に世界各国からの有識者メンバーによる第3回会合を開催し、各理事・副学長から取組みを紹介し、変化の速い時代における大学の役割等を中心に、メンバーより多角的な助言、提言と本事業に関する外部評価を受けた。これらを受けて「東京大学ビジョン2020」を総括し、東京大学としての継続的な改革を具体的に提示するために「Beyond2020」を取りまとめている。

■教育改革関連

4ターム制による学事暦は順調に進展しており、キャップ制や成績評価の厳格化等学びの質を向上させる取組みに加え、早期卒業制度等優秀な学生の主体性を高める仕組み作りにも取り組んでいる。平成29年度から学部、平成30年度からは大学院の全科目を対象に、適切な授業選択を助ける科目ナンバリング制度を導入した。

平成28年度より本学では初となる推薦入試を実施し、令和元年度は66名が本制度により入学した。判定には国際バカロレアも活用しており、多様で個性豊かな学生構成とするため高校からの推薦の拡大を図っている。

■国際的評価の向上につながる取組

世界トップクラスの研究型大学11校からなる IARU (International Alliance of Research Universities: 国際研究型大学連合) の議長校を令和元年から2年間に渡って務めている他、世界経済フォーラムの世界学長会議、気候変動に関する大学アライアンス (GAUC)、東アジア研究型大学協会 (AEARU) や AUA (アジア大学連盟) 等の学長会議に参画し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」では、欧米・アジアオセアニア等の大学19大学との国際的評価が高い分野での協力のみならず学際・融合分野での協力関係を強化し、従来型の協定の枠組みを越え緊密で創造的かつ柔軟な特別な協力関係を全学的に構築している。合同学生短期プログラムの共同主催や学位論文の共同指導、共通分野あるいは分野横断的な共同研究の実施と成果の公表が進み、グローバル化時代の教育法の開発やファカルティ・ディベロップメントの実施を含む多様な研究教育活動が展開されており、いくつかの大学とは外部資金を得て共同研究・教育プロジェクトも開始されつつある。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

■短期プログラム及び交換留学の量的、質的充実、留学生のための学生寮拡充と留学生等生活支援

令和元年9月に研究・教育に従事する日本人学生、留学生及び外国人研究者のための混住型宿舎として、目白台インターナショナル・ビレッジの運用を開始した。一方、宿舎の運用にあたっては、コロナ禍における感染拡大防止対策のための改良を進めていかなければならない。

学生の国際交流の拠点として、本郷キャンパスに国際交流施設「Go Global センター」を整備した。チューター等によるピアサポート、外国人留学生・研究者への生活支援や情報提供、在留資格に関するウェブサイトによる情報発信、留学生ハンドブックの発行等を実施した。また、予防的メンタルヘルス対策として様々なワークショップを実施した。更に、緊急時のアシスタントサービス体制を継続し、学生生活の利便性を高めている。

■アジアにおけるトップ大学との教育研究連携、日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学 (Global Japan Studies) 教育プログラムを充実させてきたことに加え、戦略的パートナーシップの相手校である北京大学とともに東アジア藝文書院を設置し、学部学生に対して両大学の第一線のアジア学研究者が研究の最先端を共有させて、アジアの価値や見方を深く育む教育プログラムを開設した。

GC 本部に、日本語教育連携企画を行う体制を整備し、全学の日本語教育をネットワーク化し、短期プログラムにおける日本語教育の開講の調整業務や留学生候補をサポートする日本語教育ポータルサイトの運用を行っている。日本語教育センターでは、短期プログラムや研究科等の多様なニーズに合わせた、新たなコースを開始し、新しいニーズに合わせた日本語学習教材や、オンライン教材の開発を行っている。履修申請者の登録管理システムについても新たに導入した。また履修申請者は渡日前に Web 上でエントリー可能となる等、利用者及び管理者の利便性が向上される体制を整備している。

■グローバル・コモンズ・センターの設置、多様な学内外との共同研究教育のための連携研究機構の創設

人類の持続可能な発展の共通基盤（グローバルコモンズ）を保全するために、社会・経済システムの根本的転換を推進する研究と実践を（SDG s の枠組みとは異なり我が国からの発信を基盤として）行う組織として、グローバル・コモンズ・センターを令和2年8月に未来ビジョン研究センターに設置し、初代ダイレクターに石井菜穂子氏が就任した。なお石井氏は理事にも就任し、8人の理事のうち3名が女性となった。

この他、学内部局間の連携による30以上の連携研究機構を創設し、既存の枠を超えた学の融合による新たな学問分野の創造と国内外の研究機関や企業等との共同研究を進めている。

■東京カレッジの設置とグローバルな研究者ネットワーク強化と市民への発信

本学の国際的な研究者ネットワーク強化と市民への発信を担う組織として、平成31年2月に国際高等研究所に東京カレッジを設置した。世界で活躍する有力研究者や知識人や将来有望な若手研究者を計35名招へいするとともに、市民向けの講演会を19回開催し延べ約4,000人の参加を得た。講演会の様子は動画でも配信されている。

■東京フォーラムの開催

令和元年12月には3日間に渡り、「Tokyo Forum 2019」を開催した。東京フォーラムは、世界の多様なステークホルダーと共に未来社会の在り方を考えることを目的に、韓国の学術振興財団 Chey Institute for Advanced Studies との共催で企画した国際会議であって、10年間に渡りこの活動を継続していく。今回は、日本国内および世界各地からノーベル賞受賞者、首相経験者、世界のトップ企業のリーダー約100名を招へいし、国際情勢セッション、ビジネス・経済セッション等で活発な議論が展開され、本学の最先端の研究成果や社会課題解決に向けた学術の貢献の可能性を示す好機となった。なお本フォーラムには5,000名を超える聴講希望があり、延べ約1,500名が参加した。

■ポストコロナ時代における大学ニューノーマルに向けて

コロナ禍にある現在は、大学のニューノーマル経営モデルを構築すべき時期であって、機能を拡張した大学をフル活用して、日本の転換を加速することを可能とする国内大学のチャンスととらえるべきである。また、制約を取り払い真の大学経営を進めていくため、制度的、財務的基盤を確保するための提案を行っている。